一般社団法人 日本人材派遣協会
Japan Staffing Services Association

Overview of the Labor Market and Dispatch Market

労働市場・派遣市場の概要

September,2026

Copyright© 2023 Japan Staffing Service Association, All Right Reserved.

Point

市場概要データにおける注目点

■雇用失業状況

- 2026年4~6月期の雇用者数は**5,886万人**、前年同期から**56万人増加**
- 2026年7月の失業率は**2.4%**で0.1ポイントダウン。完全失業者数は**169万人**で前月から**9万人減少**
- 2026年7月の有効求人倍率は**1.18倍**で前月から**横ばい**

■派遣社員

- 2026年4~6月期の派遣社員数は**158万人**で前年同期から**4万人増加**
- 2026年7月の派遣社員数は**160万人**で前月から**2万人**減少
- 2025年平均で派遣社員の最も多い職種は事務職で**54万人**、次いで製造関連が**38万人**

■派遣事業

- 2024年度の派遣事業売上高は**9兆9,005億円**（前年比**+9.4%**）
- 2024年度の派遣事業所数は**43,812か所**、前年から約**2,019か所増**

■派遣の募集時平均賃金

- 三大都市圏の募集時平均賃金（エン調べ）の職種別では、オフィスワーク・事務系、営業・販売・サービス系、クリエイティブ系、IT・エンジニア系、技術系、医療・介護・福祉・教育系、軽作業・物流・工場・その他のすべての職種で前年同月より上昇

Contents

もくじ

Overview：労働市場･派遣市場の概要データ

1．日本の雇用者の内訳 …P5
2．雇用形態別雇用者数の推移 …P6
3．雇用形態別雇用者数（直近 1 年間の推移） …P7
4．雇用形態別･年代別･性別雇用者数 …P8
5．雇用形態別･職種別雇用者数の増減 …P9
6．失業率および失業者数 …P10
7．有効求人倍率 …P11
8．日本の労働者派遣売上高の推移 …P12
9．労働者派遣事業所数の推移 …P13
10．派遣社員の職種分布 …P14
11．職種別派遣社員数の推移 …P15
12．派遣料金の構造 …P16
13．雇用形態別 労働･社会保険加入率 比較 …P17
14．労働･社会保険の料率推移 …P18
15．雇用形態別 賃金推移 …P19
16．募集時平均賃金推移 (三大都市圏) …P20
17．募集時平均賃金推移 (三大都市圏以外) …P21
18．募集時平均賃金推移 (職種別) …P22
19．（参考）雇用形態別 賃金比較表 …P23

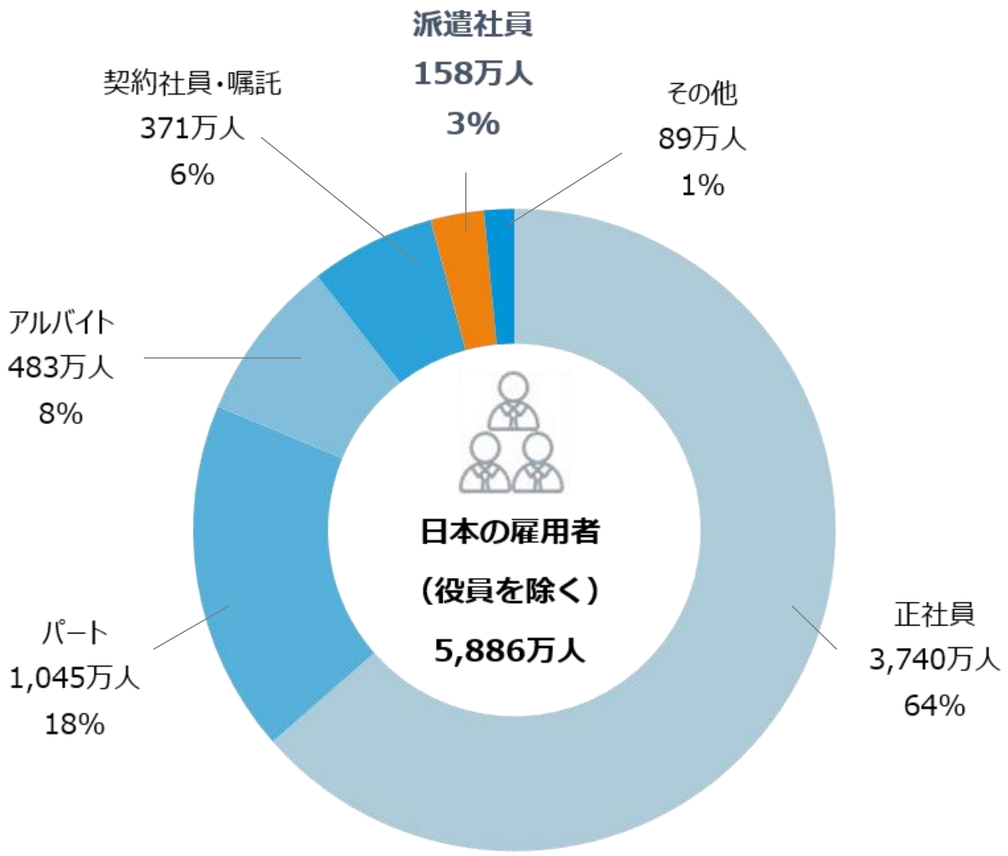
JSA Archive

Overview

労働市場・派遣市場の概要データ

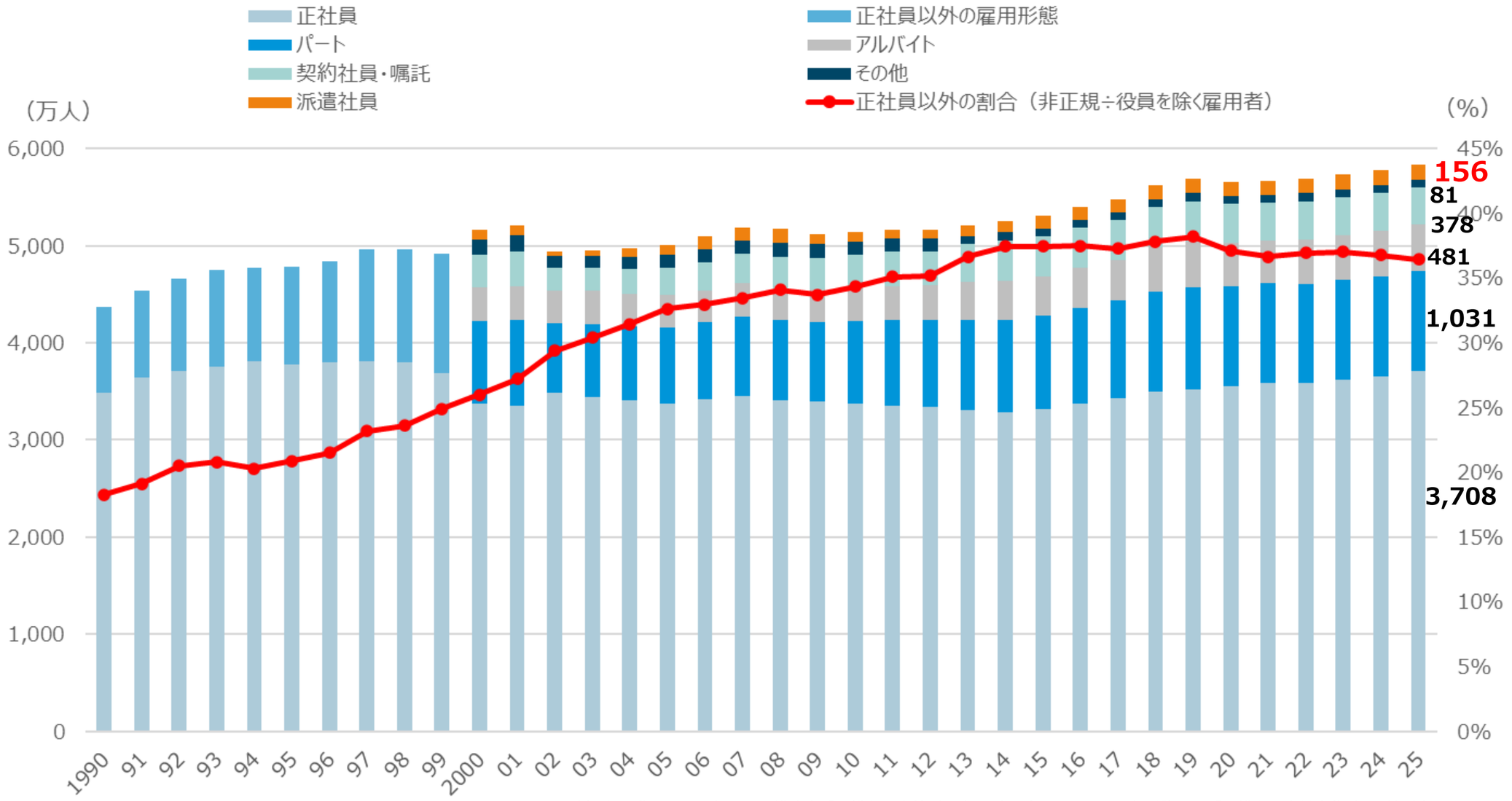
Copyright© 2023 Japan Staffing Service Association, All Right Reserved.

日本の雇用者の内訳



〔資料出所〕総務省「労働力調査基本集計」（2026年4月～6月期平均）

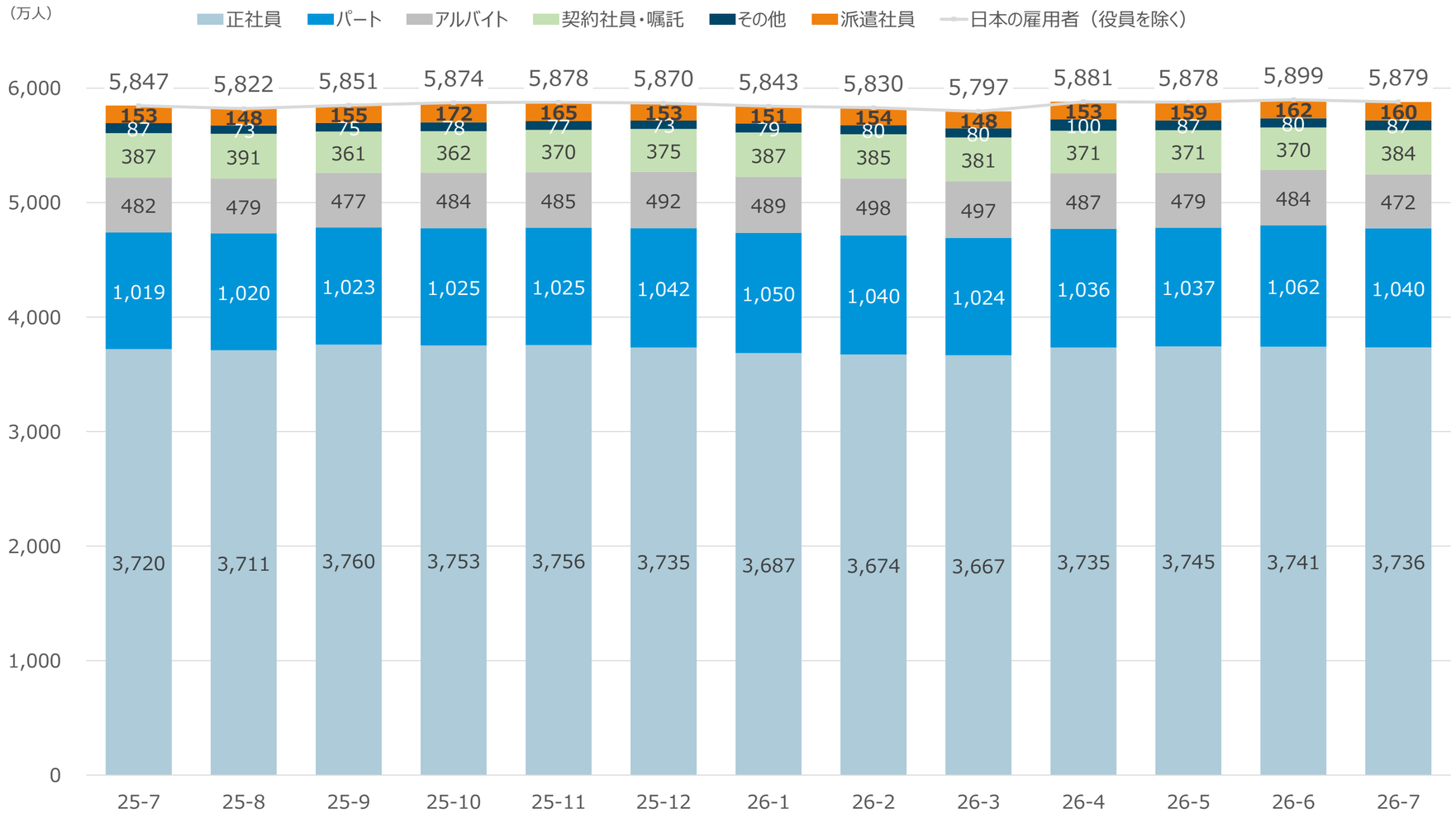
雇用形態別雇用者数の推移



〔資料出所〕　2001年までは総務省「労働力調査特別調査」（2月）　　2002年以降は同「労働力調査基本集計」（年次）

雇用形態別雇用者数（直近1年間の推移）

2026年7月の雇用者数は5,879万人で前月から20万人減少、前年同月からは32万人増加しました。派遣社員は160万人で、前月から2万人減少、前年同月からは7万人増加でした。
その他の雇用形態では、正社員（3,736万人）は前月から5万人減少、前年同月からは16万人増加、パート（1,040万人）は前月から22万人減少で、前年同月から21万人増加、
アルバイト（472万人）は前月から12万人減少し、前年同月からも10万人減少、契約社員・嘱託（384万人）は前月から14万人増加、前年同月からは3万人減少でした。

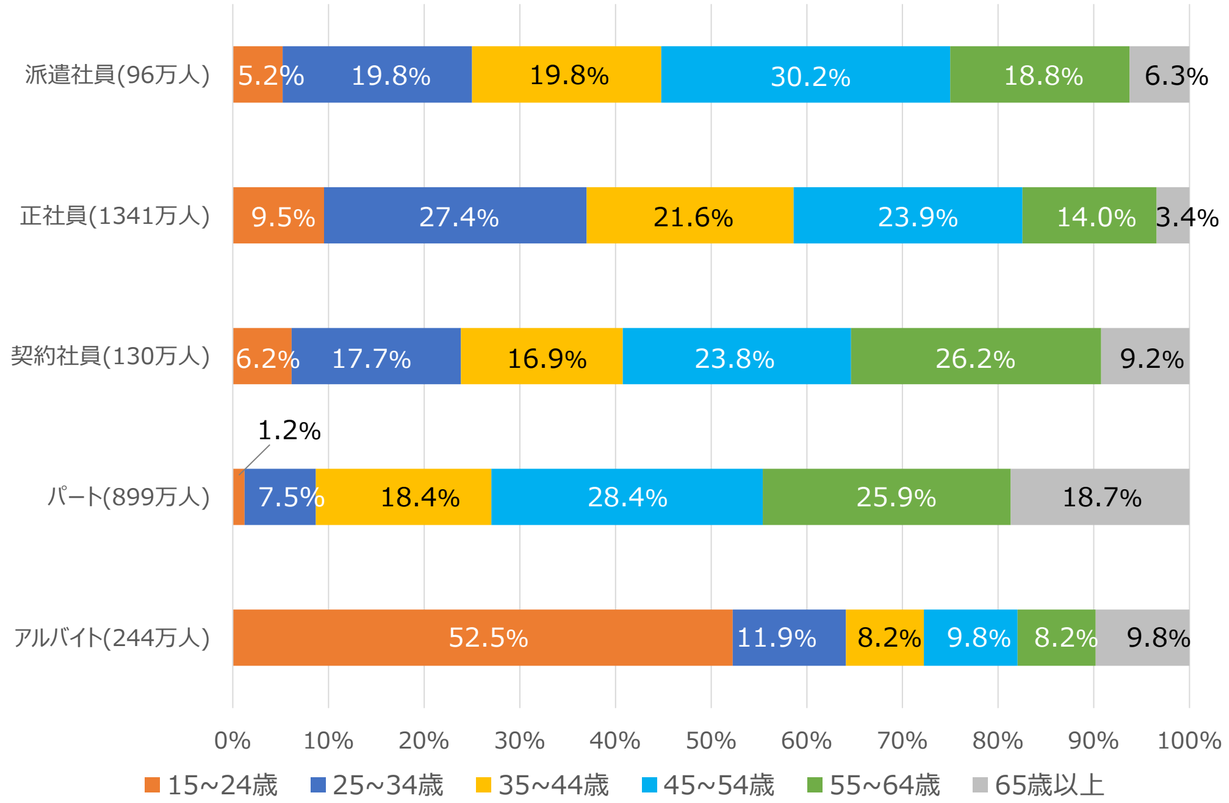


〔資料出所〕総務省 「労働力調査基本集計」（月次）

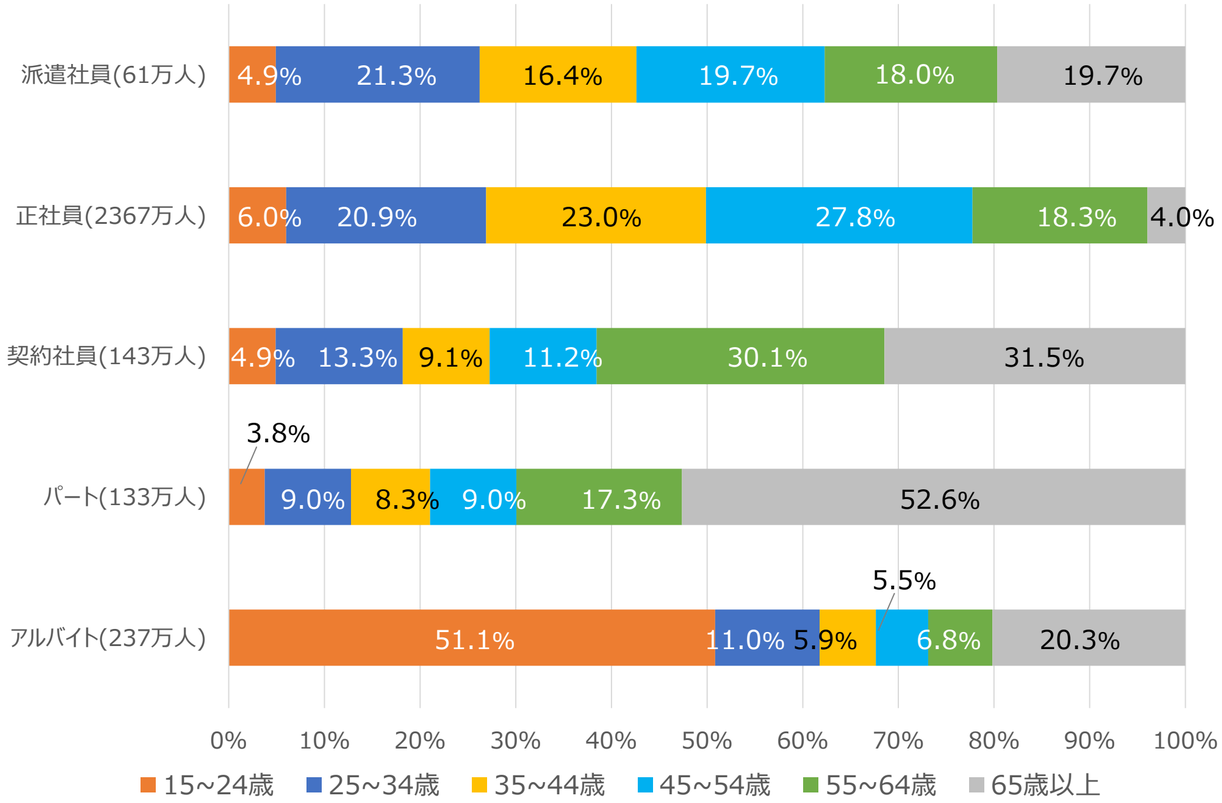
雇用形態別・年代別・性別雇用者数

2025年の派遣社員について、女性は96万人、男性は61万人でした。
女性は45~54歳が最も多く30.2%、男性は25~34歳が最も多く21.3%でした。

女性（派遣社員：96万人）



男性（派遣社員：61万人）



〔資料出所〕総務省 「労働力調査基本集計」

雇用形態別･職種別雇用者数の増減

2026年7月の雇用者数について雇用形態別・職種別に前年同月からの増減を見ると、「事務」「製造」「サービス」 「運搬・清掃・包装」「その他」で全体的に増加し、「専門・技術」「販売」は全体的に減少しました。派遣社員は「事務」「製造」「サービス」で増加でした。

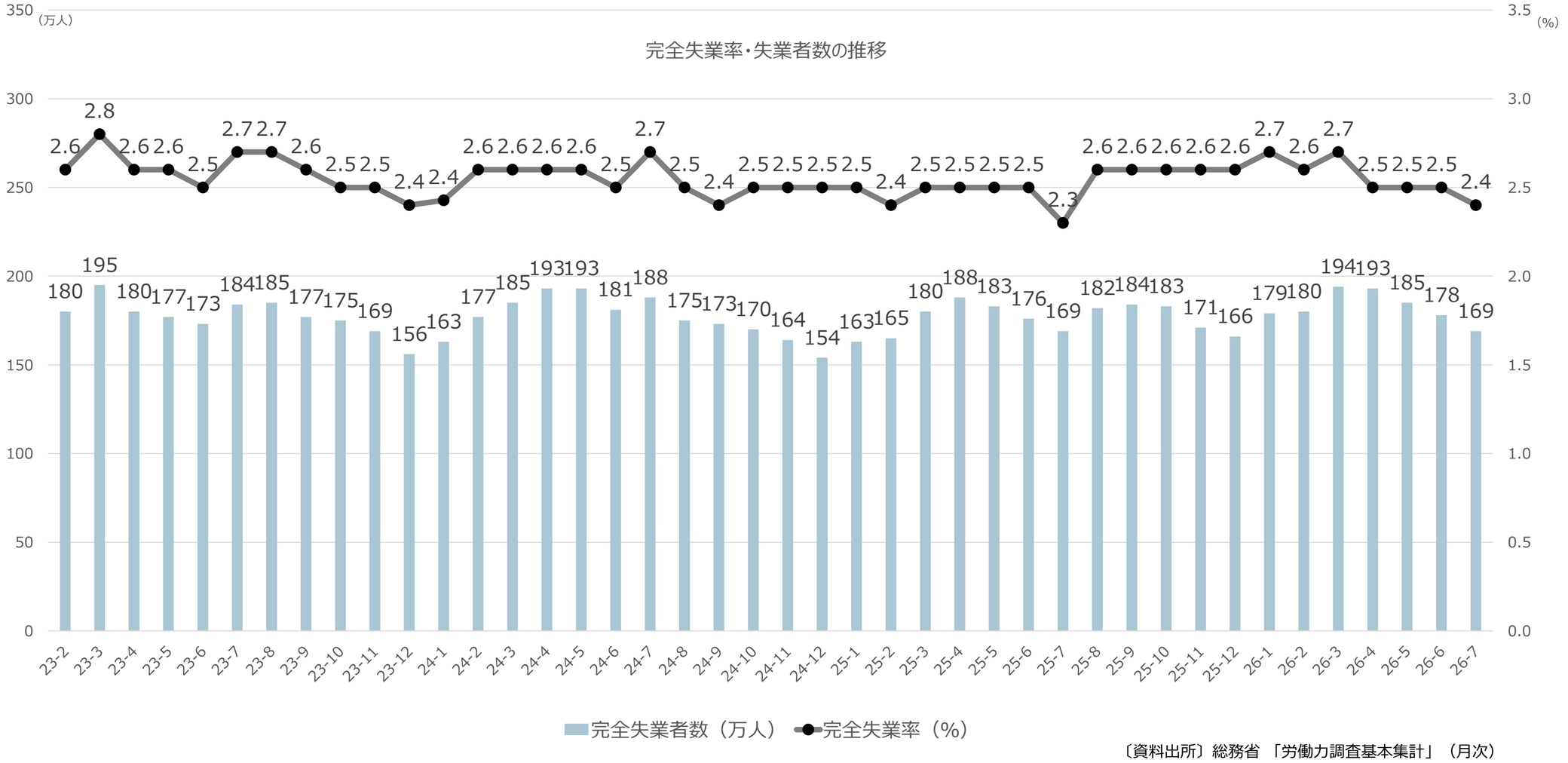
2026年7月

	雇用形態別総数	対前年同月増減	職種						
			事務	製造	専門・技術	販売	サービス	運搬・清掃・包装	その他
雇用者総数	**5,879**	**32**	**1,373**	**763**	**1,172**	**687**	**778**	**454**	**653**
対前年同月増減	**32**	**-**	**19**	**16**	**-16**	**-25**	**34**	**1**	**3**
正社員	3,736	16	15	5	-13	-17	19	-3	10
パート	1,040	21	9	11	-3	-5	6	2	0
アルバイト	472	-10	2	-4	0	-3	-1	-1	-4
派遣社員	160	7	2	6	-1	0	2	-2	-2
契約社員	271	-5	-7	3	-2	-2	3	2	-2
嘱託	113	2	-2	0	2	1	2	0	-3
その他	87	0	-2	-6	1	0	2	1	1

〔資料出所〕総務省 「労働力調査基本集計」（月次）

失業率および失業者数

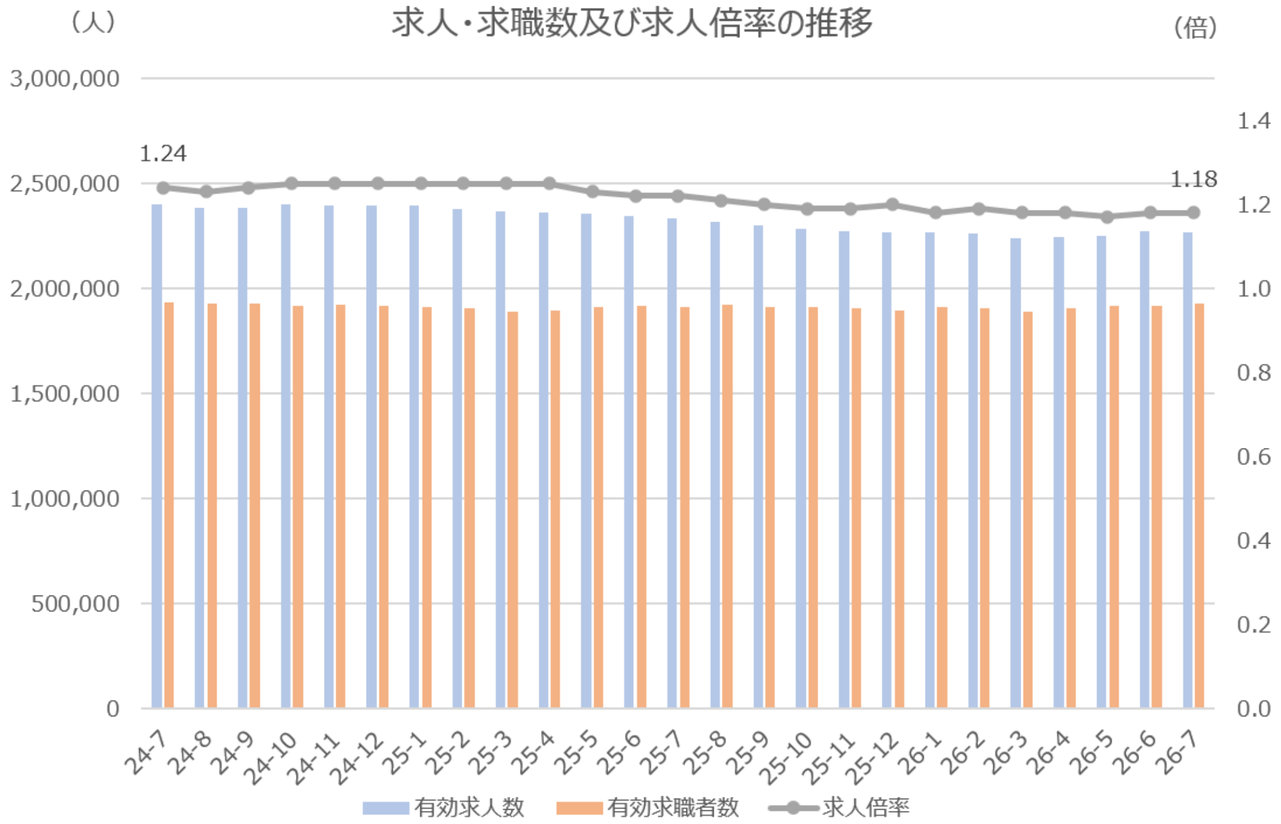
2026年7月の完全失業率は2.4%で前月から0.1ポイントダウンでした。完全失業者数は169万人で前月から9万人減でした。



〔資料出所〕総務省 「労働力調査基本集計」（月次）

有効求人倍率

2026年7月の有効求人倍率は1.18で前月から横ばいでした。月間有効求人数は227万と先月から横ばい、月間有効求職者数は193万と先月から1万増でした。



〔資料出所〕一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

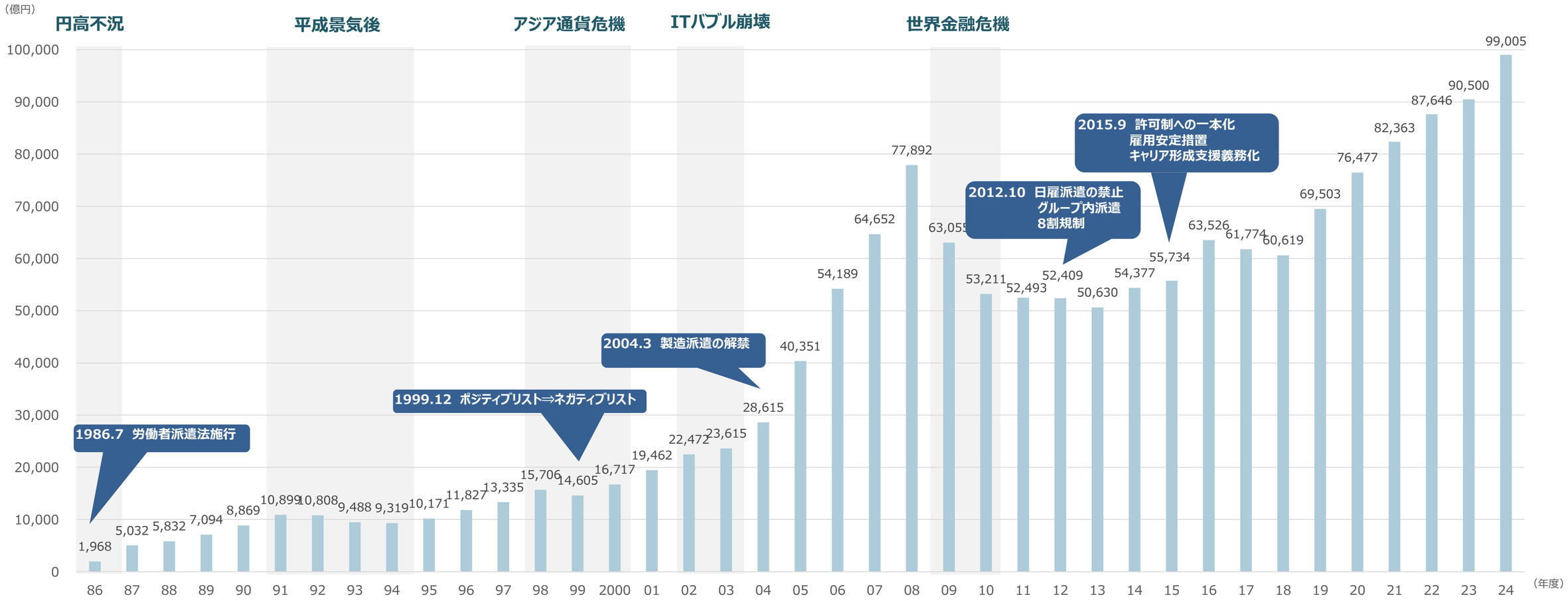
各職種の求人倍率の推移

	2025年 7月	2025年 8月	2025年 9月	2025年 10月	2025年 11月	2025年 12月	2026年 1月	2026年 2月	2026年 3月	2026年 4月	2026年 5月	2026年 6月	2026年 7月
サービス職	2.74	2.74	2.76	2.76	2.80	2.88	2.77	2.69	2.59	2.48	2.49	2.54	2.60
販売職	1.95	1.91	1.91	1.89	1.92	1.99	1.95	1.95	1.88	1.78	1.78	1.81	1.85
営業職	2.15	2.11	2.11	2.09	2.14	2.21	2.16	2.19	2.14	2.02	1.99	2.01	2.05
専門・技術職	1.75	1.76	1.78	1.80	1.88	2.00	1.96	1.92	1.82	1.63	1.59	1.62	1.69
事務職	0.40	0.40	0.41	0.41	0.41	0.43	0.45	0.46	0.44	0.38	0.35	0.35	0.36

〔資料出所〕一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

日本の労働者派遣売上高 推移

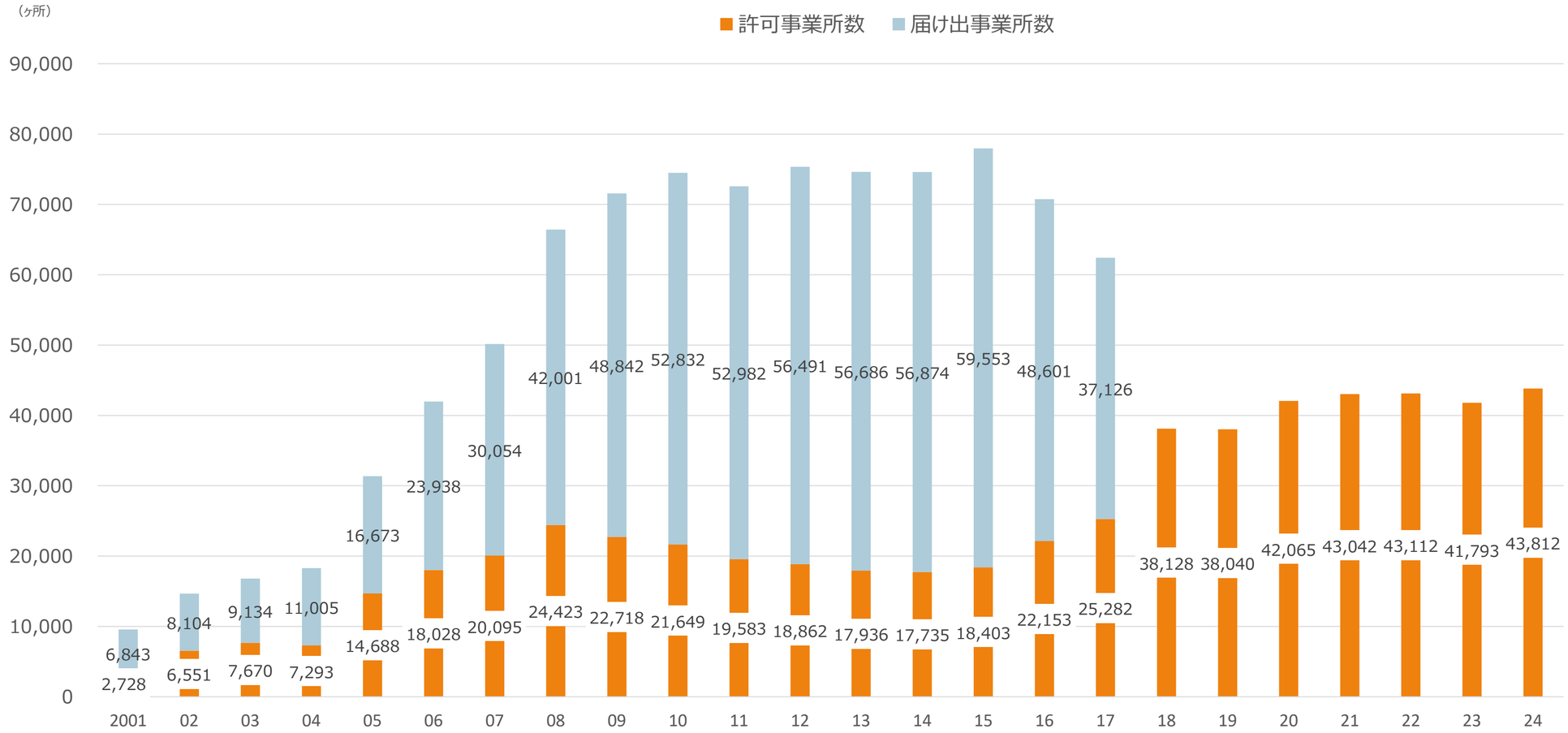
労働者派遣は1986年施行以来、経済環境と法改正に大きく影響を受けてきました。最新の派遣売上高（2024年度）は、9兆9,005億円（前年比+9.4%）となっています。



〔資料出所〕厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」

労働者派遣事業所数 推移

2024年度の派遣会社の事業所数（法人数ではなく、支社や支店などを含めた事業所の総数）は43,812か所、2025年6月時点の派遣会社の事業所数は 44,110か所となっています。
なお、総務省の経済センサス（令和6年度）の労働者派遣業の法人数等では8,041となります。

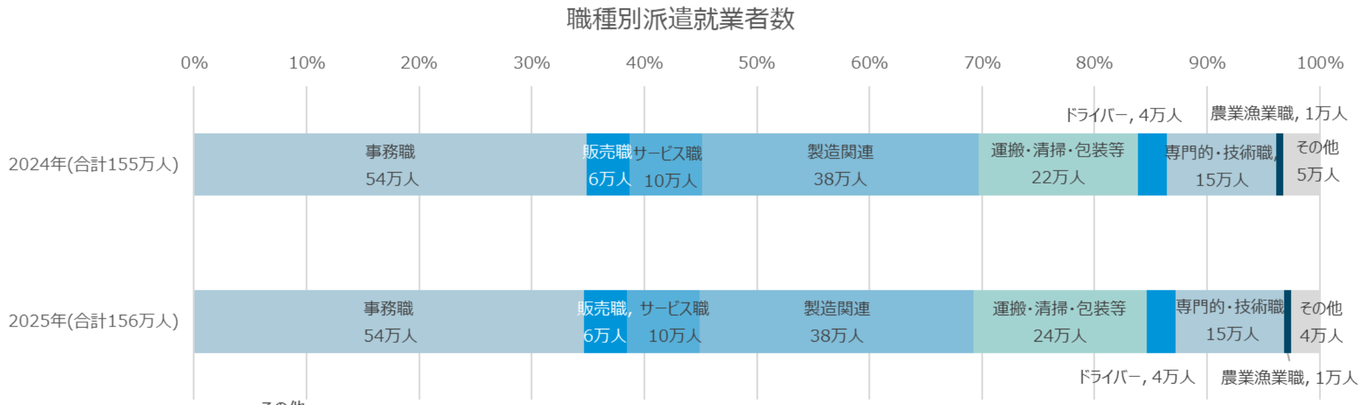


2015年9月30日の派遣法改正により届出制が廃止されたため、2018年度より許可制の事業所のみ

〔資料出所〕厚生労働省「労働者派遣事業報告書」

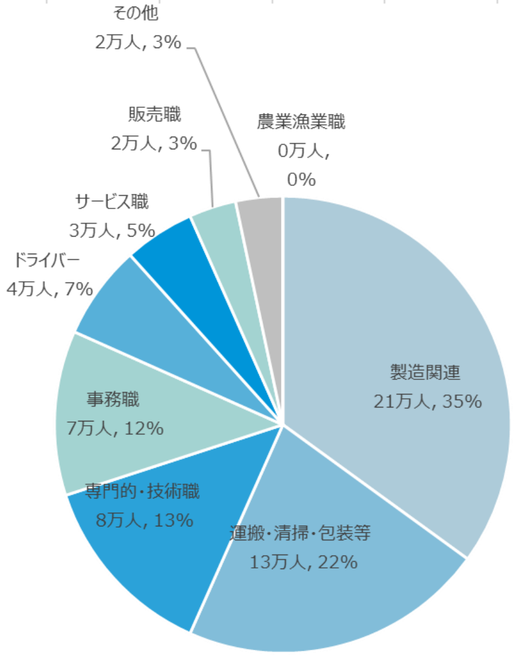
派遣社員の職種分布

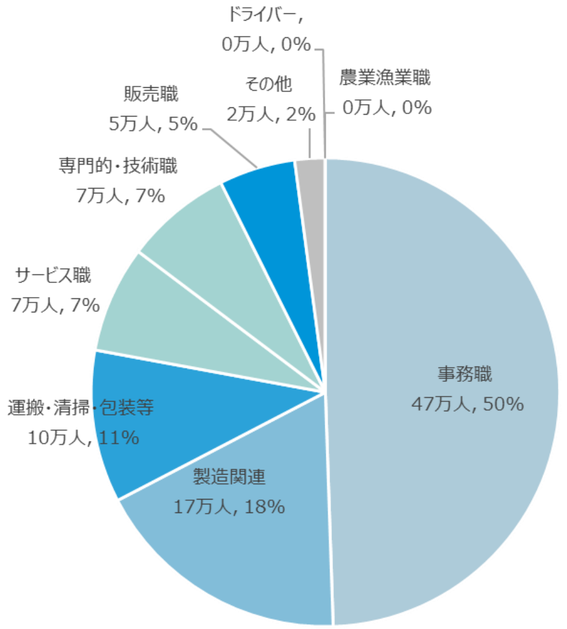
2025年の最も多い職種は事務職が54万人（34.6%）、次いで製造関連の38万人（24.4%）でした。男女別でみると、女性は事務職が約半数を占め、男性は製造関連と運輸・清掃・包装等が多くなっています。



〔資料出所〕総務省 「労働力調査基本集計（年次）」

職種別（男性）60万人



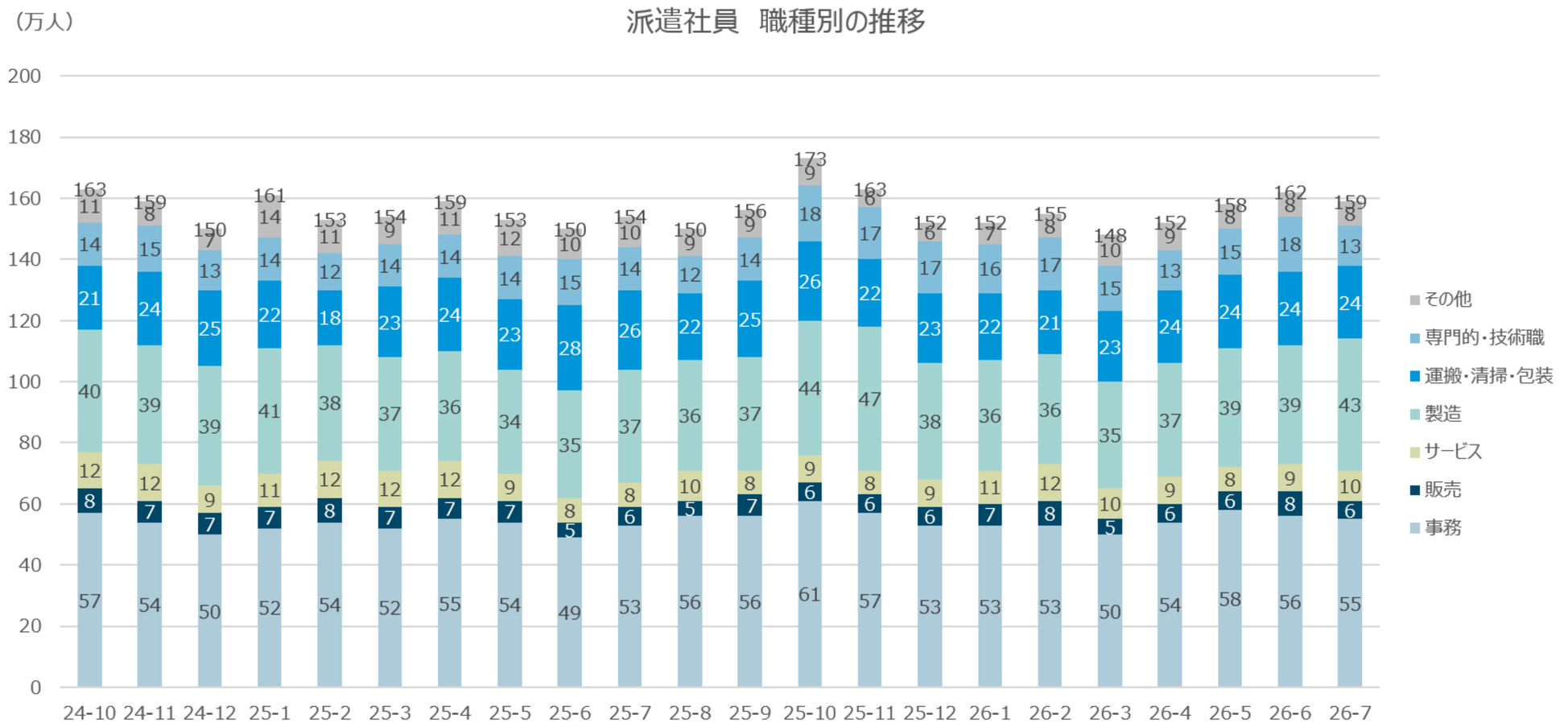


職種別（女性）95万人

〔資料出所〕総務省「労働力調査基本集計」従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間，職業別就業者数 2025年平均
※内訳の数値は、1万人未満の位で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは一致しないことがあります

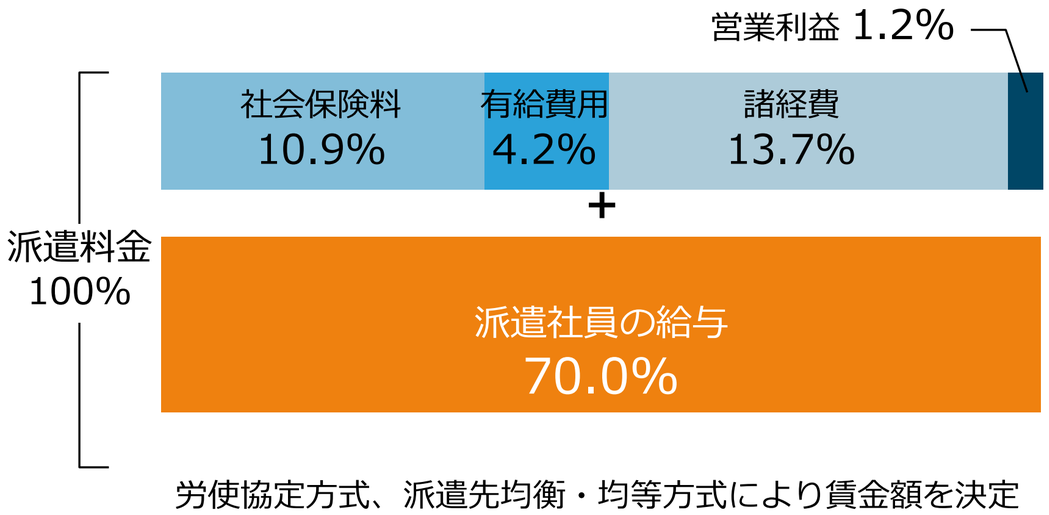
職種別派遣社員数の推移

2026年7月の職種別派遣社員数は、事務は55万人で前月から1万人減少、製造は43万人で前月から4万人増でした。
前年同月からは、事務は2万人増加、製造は6万人増加でした。



〔資料出所〕総務省 労働力調査 基本集計（月次）
※各職種の数値は、1万人未満の位で四捨五入してあるため、
総数と内訳の合計とは一致しないことがあります。

派遣料金の構造



労使協定方式、派遣先均衡・均等方式により賃金額を決定

【参考】派遣社員の待遇決定方式

労働者派遣法における派遣社員の公正な待遇の確保の方式は２通りあり、いずれかの方式を派遣会社が選択します。

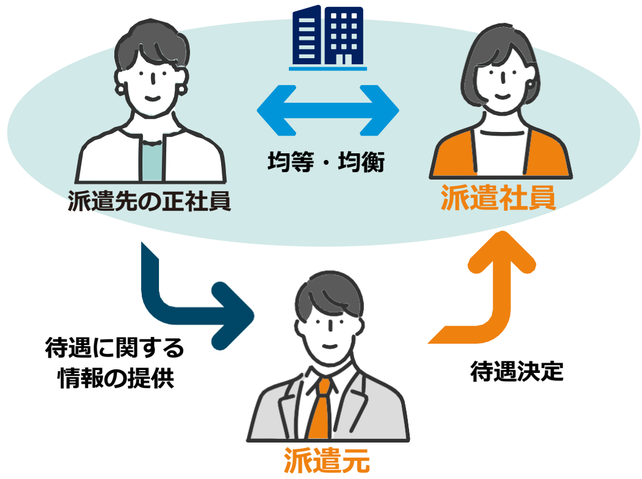
１．派遣先均等・均衡方式

派遣社員と同種の職務に従事する派遣先の正社員と比較して待遇を決定するので、その比較対象となる社員の詳細な待遇情報を派遣先から提供してもらうことが不可欠となります。

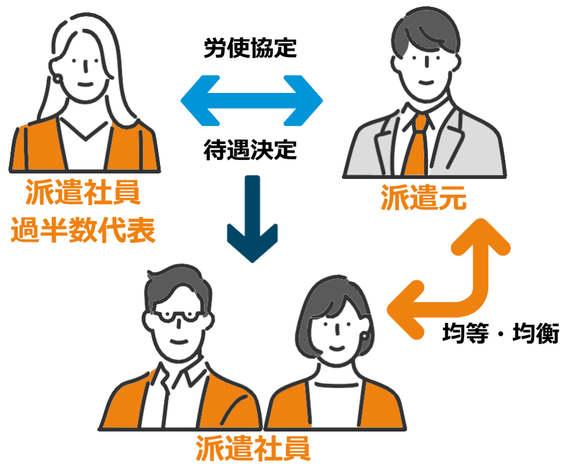
２．労使協定方式

派遣先均等均衡方式では、派遣先が変わるたびに待遇も変わってしまうため、派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式です。
労使協定では、職種ごとのランクや経験年数なども考慮された賃金テーブルを作成し、その額は厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上である必要があります。

派遣先の正社員との均等・均衡により待遇を決定する方式

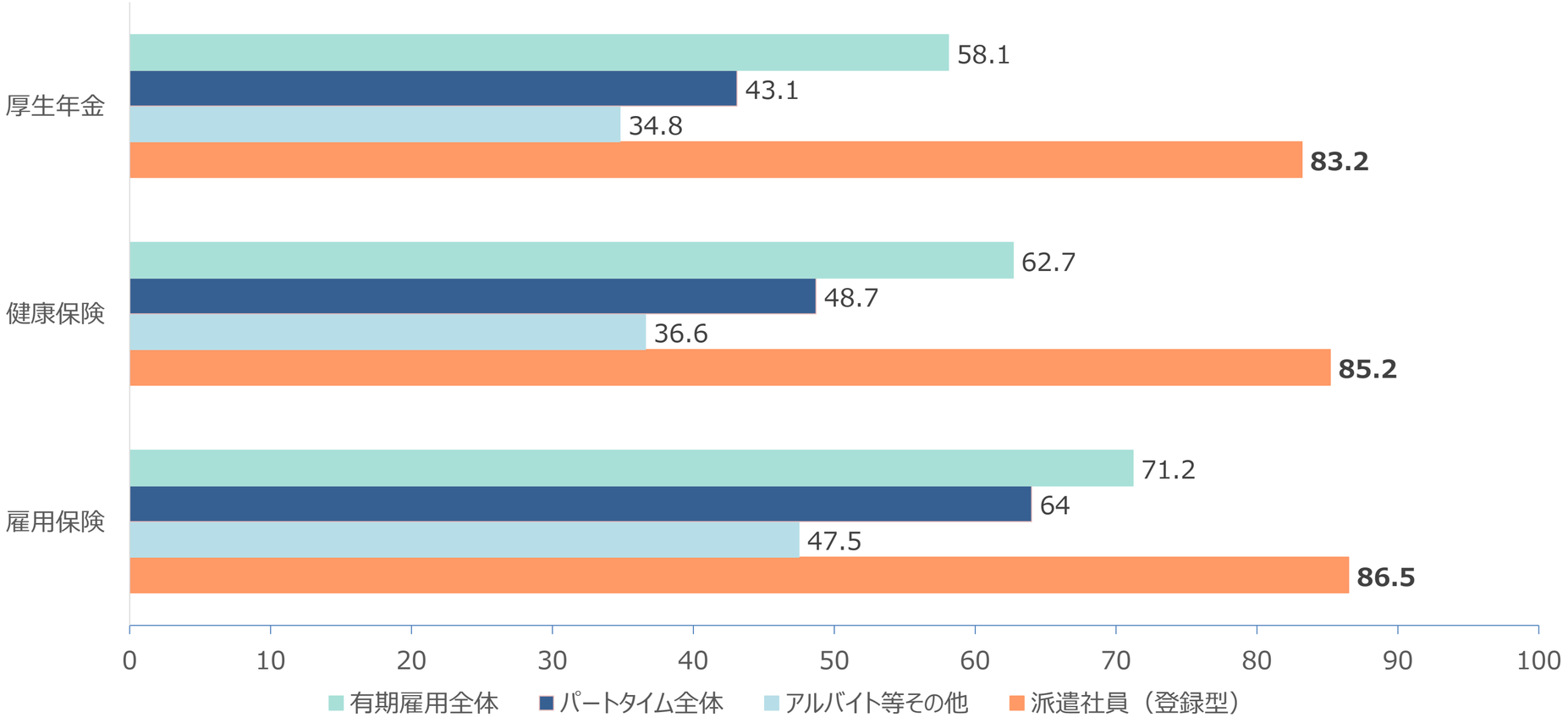


派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式

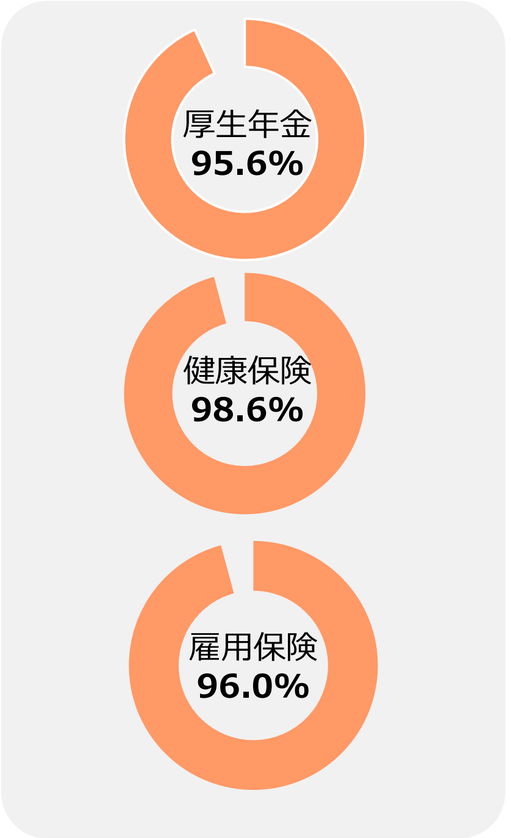


厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上の待遇を労使協定によって決定する

雇用形態別 労働･社会保険加入率 比較



〔資料出所〕令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査

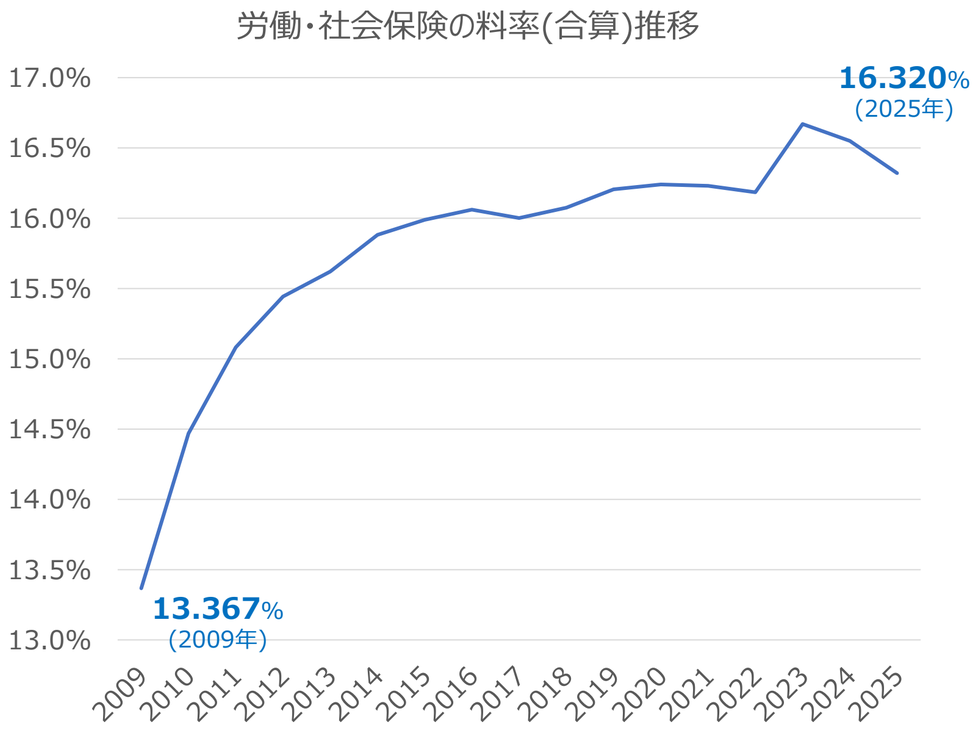


〔資料出所〕 2025年度派遣社員WEBアンケート調査

労働･社会保険の料率推移

事業主側負担料率の推移

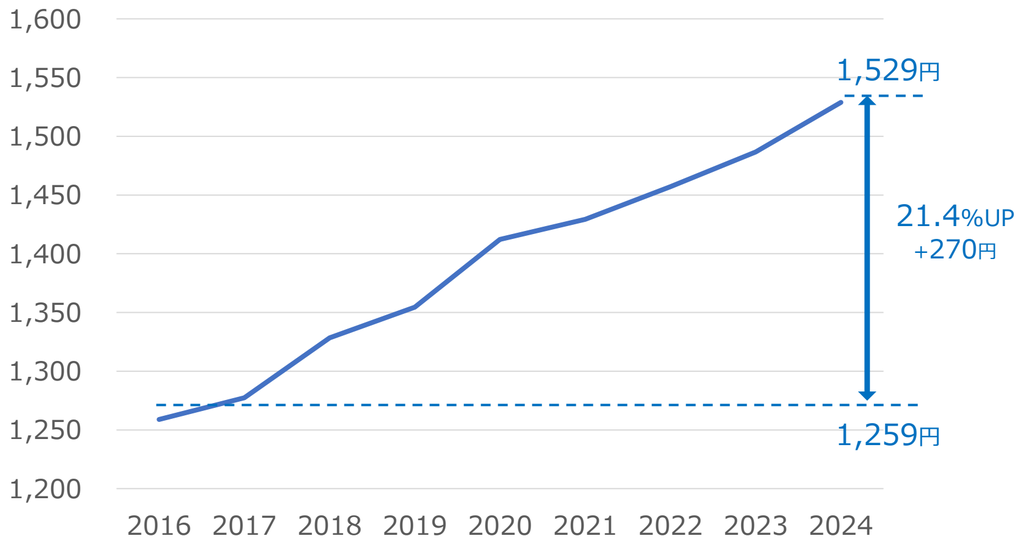
年度	労災保険	雇用保険	健康保険	介護保険	子ども・子育て拠出金	厚生年金保険	【合算】社会保険料率
2009	0.30%	0.40%	4.090%	0.595%	0.13%	7.852%	13.367%
2010	0.30%	0.60%	4.660%	0.750%	0.13%	8.029%	14.469%
2011	0.30%	0.95%	4.740%	0.755%	0.13%	8.206%	15.081%
2012	0.30%	0.85%	4.985%	0.775%	0.15%	8.383%	15.443%
2013	0.30%	0.85%	4.985%	0.775%	0.15%	8.560%	15.620%
2014	0.30%	0.85%	4.985%	0.860%	0.15%	8.737%	15.882%
2015	0.30%	0.85%	4.985%	0.790%	0.15%	8.914%	15.989%
2016	0.30%	0.70%	4.980%	0.790%	0.20%	9.091%	16.061%
2017	0.30%	0.60%	4.955%	0.825%	0.23%	9.091%	16.001%
2018	0.30%	0.60%	4.950%	0.785%	0.29%	9.150%	16.075%
2019	0.30%	0.60%	4.950%	0.865%	0.34%	9.150%	16.205%
2020	0.30%	0.60%	4.935%	0.895%	0.36%	9.150%	16.240%
2021	0.30%	0.60%	4.920%	0.900%	0.36%	9.150%	16.230%
2022	0.30%	0.65%	4.905%	0.820%	0.36%	9.150%	16.185%
2023	0.30%	0.95%	5.000%	0.910%	0.36%	9.150%	16.670%
2024	0.30%	0.95%	4.990%	0.800%	0.36%	9.150%	16.550%
2025	0.30%	0.90%	4.955%	0.655%	0.36%	9.150%	16.320%



※　労災保険は、「その他の各種事業」の料率
雇用保険は、「一般の事業」の料率
健康保険・介護保険は協会けんぽの「東京都」の料率
厚生年金は、「一般・坑内員・船員」の料率

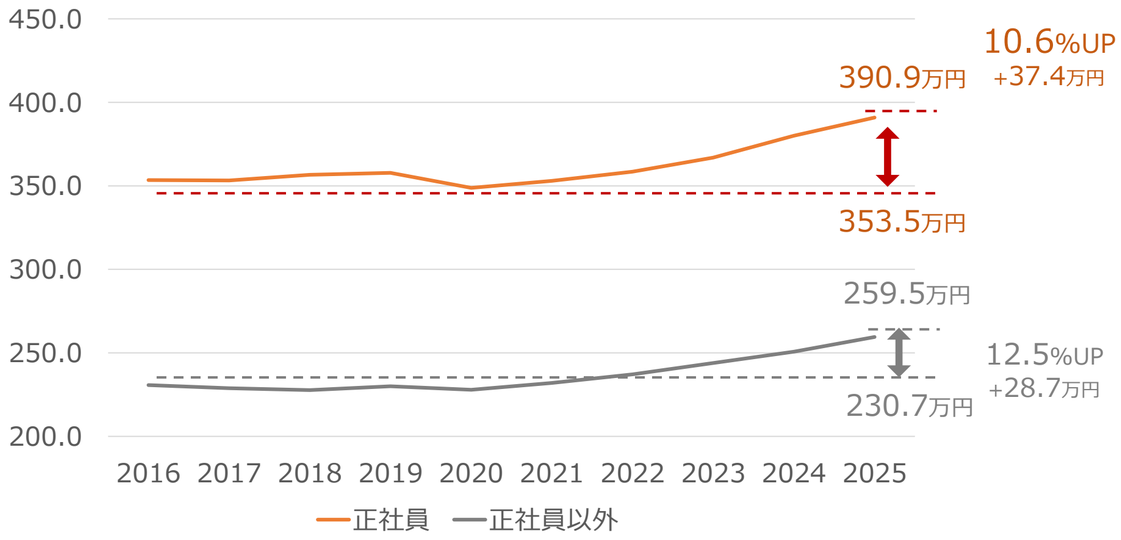
雇用形態別 賃金推移

派遣社員 賃金推移(時給)



派遣 … 事業報告書(一般事務)をもとに集計

【参考】正社員/正社員以外 賃金推移(年収)

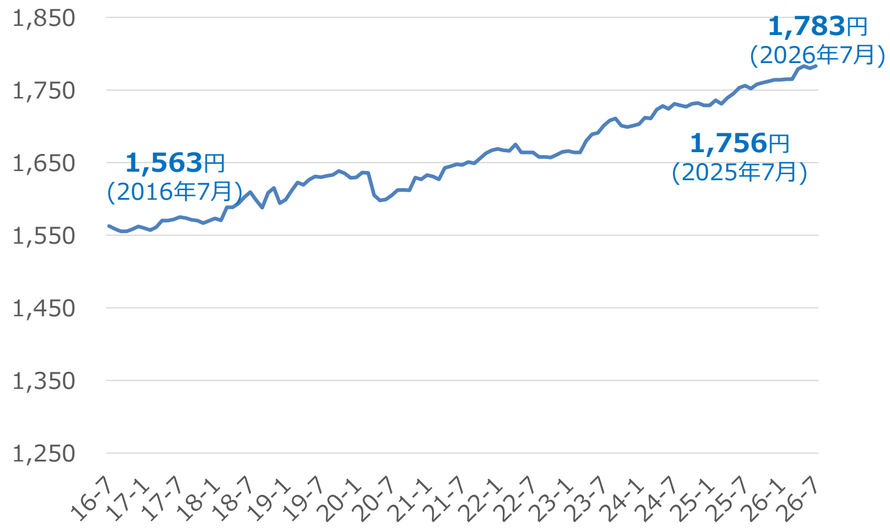


正社員 … 賃金構造基本統計調査をもとに集計
正社員以外 … 賃金構造基本統計調査ををもとに集計

募集時平均賃金推移（三大都市圏）

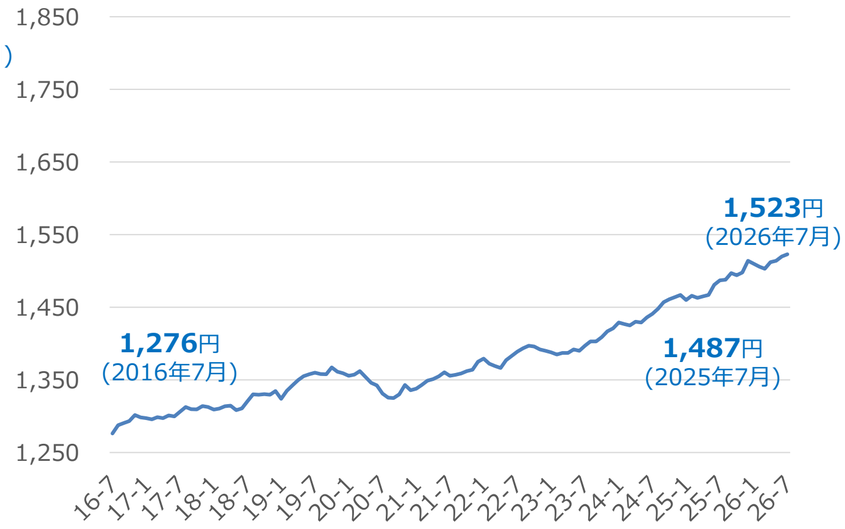
募集時平均賃金の推移 (オフィスワーク系職種)

関東



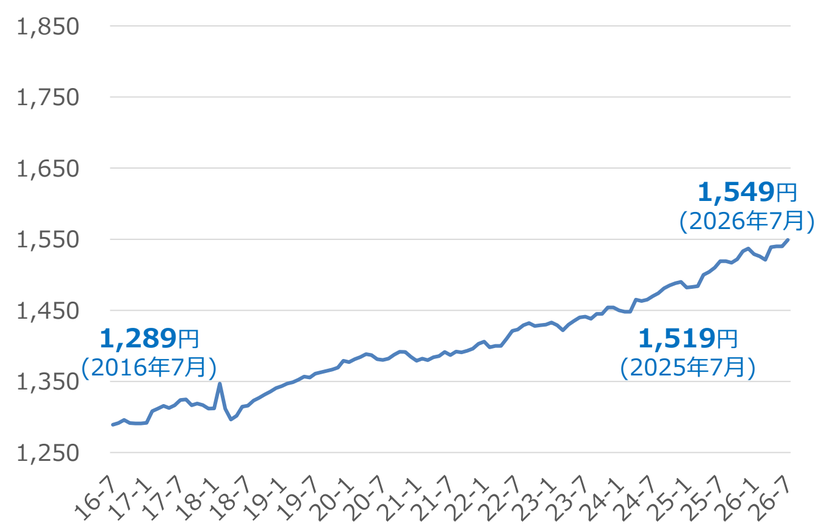
関東 … 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨

東海



東海 … 愛知、岐阜、三重、静岡

関西



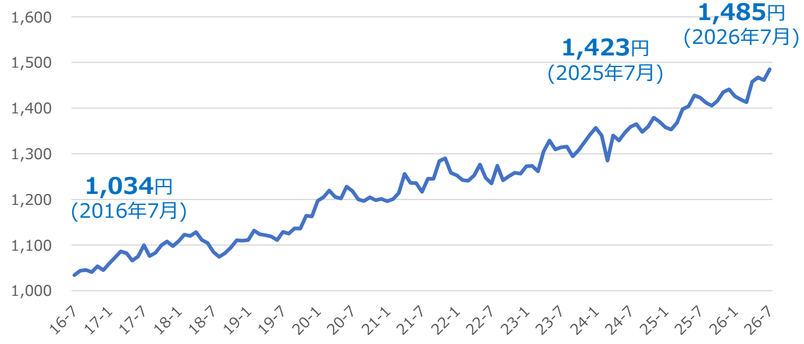
関西 … 大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山

エン派遣「月別派遣時給_三大都市圏」参照
2016年7月から毎月のデータをグラフ化
https://corp.en-japan.com/newsrelease/2026/46264.html

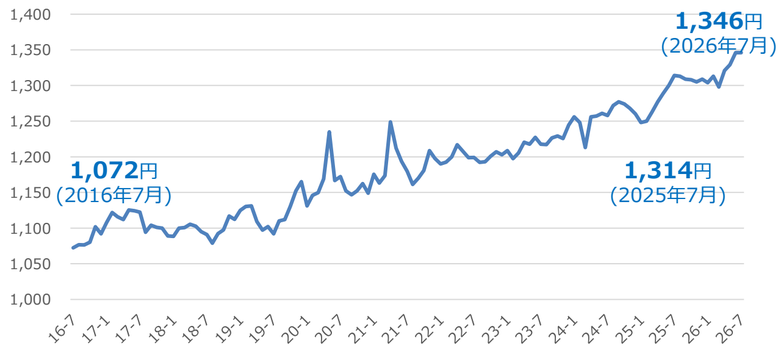
募集時平均賃金推移（三大都市圏以外）

募集時平均賃金の推移 (オフィスワーク系職種)

北海道

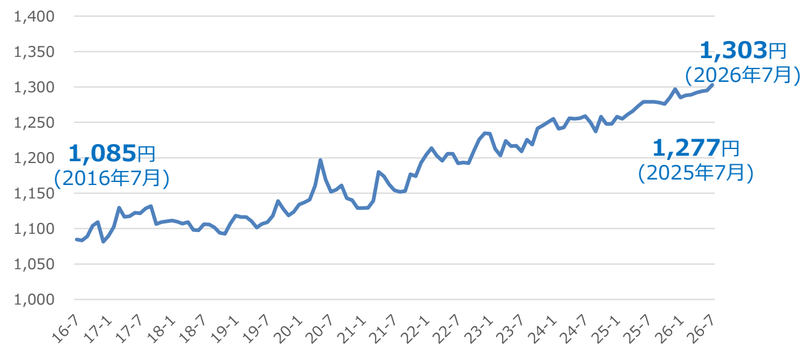


東北



東北 … 青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島

北信越



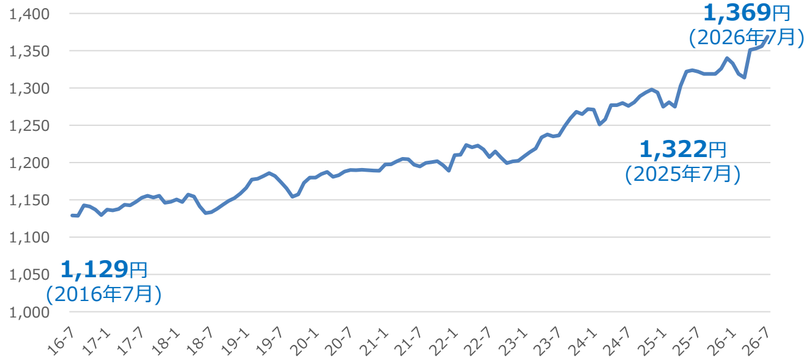
北信越 … 新潟、富山、長野、石川、福井

中国・四国



中国・四国 … 鳥取、岡山、島根、広島、山口、香川、徳島、愛媛、高知

九州・沖縄

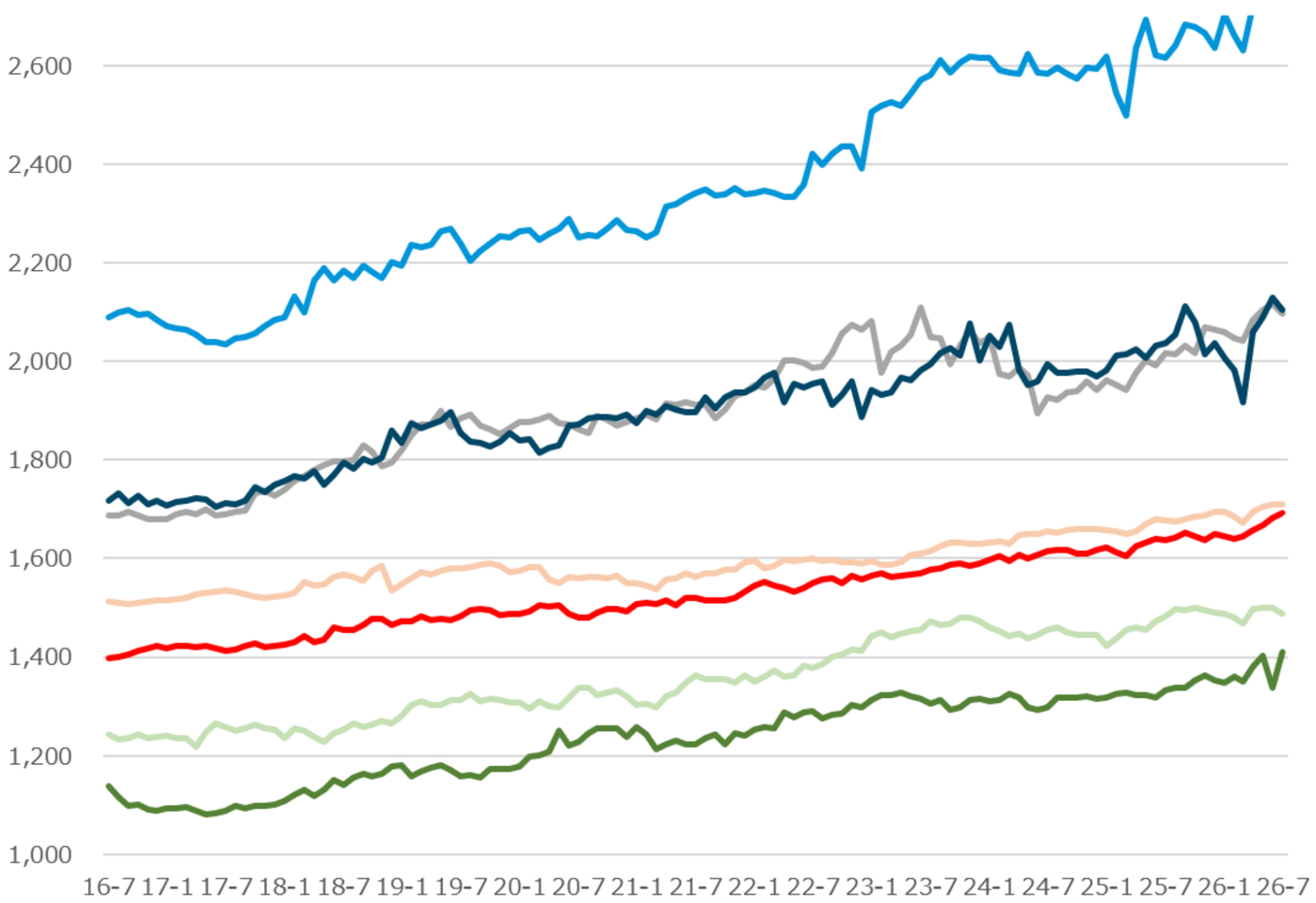


九州・沖縄 … 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

エン派遣「月別派遣時給_三大都市圏以外」参照
2016年7月から毎月のデータをグラフ化
20260819_エン派遣（7月度派遣時給_三大都市圏以外）

募集時平均賃金推移（職種別）

募集時平均賃金の推移（三大都市圏）



三大都市圏 … 関東(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨)、
東海(愛知、岐阜、三重、静岡)、
関西(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)

エン派遣「月別派遣時給_三大都市圏」参照
2016年7月から毎月のデータをグラフ化
https://corp.en-japan.com/newsrelease/2026/46264.html

	2016年7月	2025年7月	2026年7月
IT・エンジニア系	2,089円	2,616円	2,809円
技術系	1,716円	2,036円	2,103円
クリエイティブ系	1,688円	2,018円	2,097円
オフィスワーク・事務系	1,513円	1,678円	1,709円
営業・販売・サービス系	1,399円	1,638円	1,693円
医療・介護・福祉・教育系	1,242円	1,483円	1,487円
軽作業・物流・工場・その他	1,137円	1,334円	1,410円

（参考）雇用形態別 賃金比較表

職種別賃金

派遣社員		アルバイト	
オフィスワーク系	1,640円	事務的職業	1,359円
販売・営業・飲食・サービス系	1,624円	販売	1,226円
		飲食	1,217円
		サービス	1,326円
工場・軽作業・物流・土木系	1,451円	製造・技能系	1,436円
		運搬・清掃・包装系	1,411円
		建設	1,472円
IT・エンジニア系	2,395円	専門的職業	1,669円
WEB・クリエイター系	1,937円		
医療・介護・研究・教育系	1,730円	教育	1,542円

エリア別賃金

	派遣社員	アルバイト・パート
関東圏	1,760円	1,426円
東海圏	1,520円	1,302円
関西圏	1,574円	1,366円

三大都市圏 … 関東(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木)
東海(愛知、岐阜、三重、静岡)、
関西(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)

〔資料出所〕
派遣社員 … dip 「2026年7月度派遣求人 3大都市圏の平均時給」参照
https://www.dip-net.co.jp/news/2186

アルバイト … バイトル「2026年7月度 アルバイト平均時給調査」参照
https://www.baitoru.com/contents/list/pr/detail/id=4501